

議会だより



移動図書館「ほたる号」



一般質問	2
意見書・決議	8
議決の結果	11
平成 17 年度一般会計決算状況	12
平成 17 年度各会計別決算状況	12

一般質問

鋭く追求!

本定例会での一般質問は、9月14日に10名が登壇しました。

バーデハウス再建の見込みは？

3年以内に単年度黒字を目指す



上里 総功 議員

上里議員 バーデハウス久

米島はオープン以来、運営
収支のバランスを崩し、銀
行から一億二千万円の資金
借入を行い、資金的に厳し
い運営がなされている。今
後、二年間で町から二千万
円の補助金が投入される予
定だが、次の二点について
伺いたい。

①バーデの再建見通しは
あるのか。

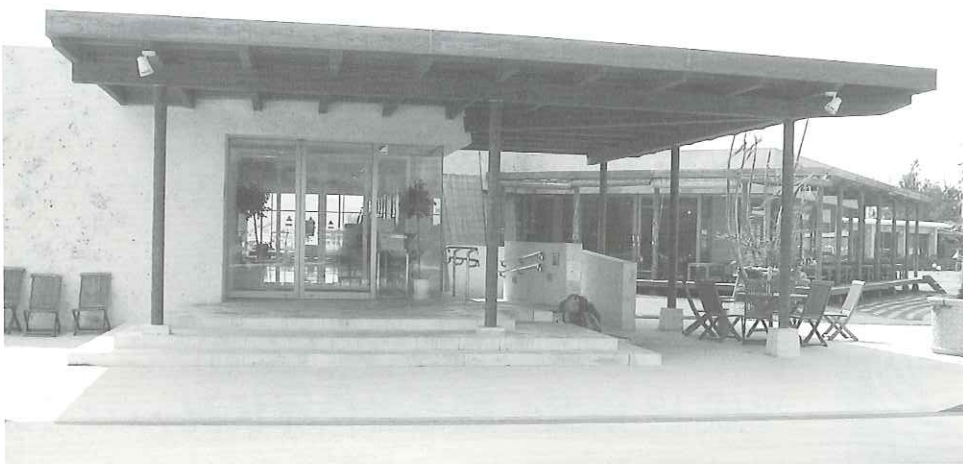
②旧役員の道義的責任を
問う考えはないか。

平良町長 ①厳しい経営状
況を打破し、再建を目指し、
新役員共々経営改善に取組
み、三年以内に単年度黒字
を目指す。

②結果的に赤字運営に至っ
ているが、責任追及すべき
とは考えていない。

上里議員 将来的には町民
に責務の負担を負わず結果
力をつける。

平良町長 町民の利用状況
から見ても、なくてはなら
ない施設だと考えている。
債務の負担も、町に負担を
かけないよう、役員共々努
力をつける。



バーデハウス久米島

町役場に花の植栽を！

植栽・プランター等で早急に対応

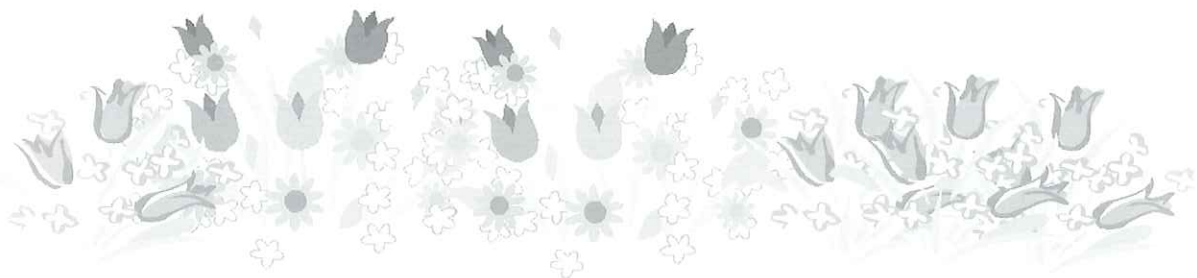


宮里洋一 議員

宮里議員 町役場 具志川・仲里庁舎の美化について、両庁舎は花が少なく寂しい気がする。今後の美化について町長の考えを伺いたい。

平良町長 現在、プランター等に植え付けをしている箇所もあるが、植栽可能な所については、植栽に努めていきたいと思う。

確かに花が少なくて寂しい感じはする。今後、久米島マラソン用に植え付けされたプランター等を利用して、早速実施したい。



ごみの有料化で減量効果は？

約七〇〇トンの減量



本永朝辰 議員

本永議員 ごみの有料化を実施してから一年になるが、減量効果は上がっているか。また、不法投棄についてはどうなのか伺いたい。

平良町長 前年度比約七〇〇トンのごみの減量となっている。

不法投棄については、長年、ごみ捨て場として捨てていた習慣があり、特に有料化をしたから増加したものではないと考えている。

田端環境保全課長 不法投棄については、有料化実施以前からあった。実際に現場を見ると、一年以内に捨てられたごみという感じではなく、ずっと以前からのものが多い。各地域でごみ捨て場として利用していた習慣から、特に高齢者の方々は、不法投棄という意識はなく捨てているという感じがある。

実際に数字的に約七〇〇トン減量化されているが、その分が不法投棄に走っているという感じではない。

一般質問通告一覧表

上里総功議員
一、バーデハウス久米島について

宮里洋一議員
一、町役場の美化について

本永朝辰議員
一、ごみの有料化について

山城宗太郎議員
一、農道整備について

平田勉議員
一、行財政改革について

二、産業の振興について

幸地良雄議員
一、さとうきび共済の加入奨励について

國吉弘志議員
一、墓地の集団化について

二、納骨堂の整備について

上江洲盛元議員
一、一人ぐらしの福祉について

二、教育問題全国学力テストについて

三、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の水域の返還について

仲村昌慧議員
一、ゴルフ場建設について

仲原健議員
一、国民年金保険料の不正免除について

農道真謝 10号線の整備を！

上部工事完了後に補修工事でできないか県と相談



山城 宗太郎 議員

山城議員 農道真謝一〇号線は以前からくぼみ、段差、亀裂等があり、その切れ目がだんだん大きくなってきている。災害事業等で整備できないか、町長の見解を伺いたい。

平良町長 この道路は地すべり地区内にあり、以前から亀裂が生じ、災害事業での取り組みは厳しいものがある。現在、県道宇根仲泊線一号橋上部工事のため、道路使用願いが出ている。そのためこれまで以上に大型重機及び車両等の通行量が増えるので、その工事が完了後に補修工事でできないか、県と相談したい。



農道真謝 10号線

行革推進の具体策は？

定員削減で経費節減



平田 勉 議員

金に関する条例の制定権が、沖縄県市町村総合事務組合にあるので、現在、同組合に要請中である。

平田議員 行財政改革大綱が策定され、年次的に具体化されている。残された課題、施策の具体化に当たって、基本的な考え方に変更があるのか。

本町は類似市町村に比べ職員が多いのに、多くの臨時職員や委託職員を雇用している。

平良町長 具体化に当たっては変更もある。その一部を示す。

平成一九年度に向けて、各課の事務職員を類似町村並に削減し、余剰人員を施設管理等に充てることにより、経費の削減を図りたい。

最も重要で困難な事は、定員の適正化を図り、人件費を削減する事である。

そのためには勸奨退職の促進が有効であるが、退職



「一島一物語」事業の展望は？

一九年度要望は、 登り窯・作業場整備

平田議員 内閣府の「一島一物語」事業により、産業の振興、島の活性化に向けて調査、検討がなされている。

平田議員 NPO組織が設立されているようだが、町との関連は。

この事業の進捗状況と今後の展望について説明を求めた。

山城企画財政課長 久米島出身者が結成しているが、支援団体のかたちで立ち上がったと聞いている。

平良町長 一七年度は埋蔵量調査、成分分析、試作品作成を実施。今年度は、釉薬に使える土の調査、人材育成、試作品作成等を行う。

今後の展望は、登り窯や作業場は一九年度要望としてあげているが、他にについては、事業のメニューを模索し、財政状況を勘案しながら取り組んでいきたい。

協議を重ねて、協力できるものは一緒にやるが、町の意に反するようなものであれば、できないものではないということ、はっきりしなければいけないと思う。

さとうきび共済制度の加入促進は？

関係機関一丸となって促進図る



幸地良雄議員

幸地議員 天候によって左右される農業は、いつ被害に襲われるかわからない。そのため農家の救済制度として畑作共済制度ができた。いざ実施してみると、加入率は依然として低く、平成一七年度の実績においては、面積に対し四六%、農家戸数に対し二六%と低迷している。そこで次の三点について質問する。

- ① 町は、加入促進にどんな対策を取っているか。
- ② 加入しない農家はどのような理由で加入しないのか、その原因を調査・分析しているか。
- ③ 制度上に欠点はないか。あるとすれば是正する取り組みはあるか。



さとうきび

平良町長 ①農家の掛金に町が三五%、久米糖が二五%補助金を出しており、役場、農協、その他関係団体職員が各戸訪問して加入促進を図っている。

② 共済制度について充分理解されていない部分があると考える。

③ 特に制度上に問題はな

い。しかし、私も島中共済組合の役員であり、さとうきびの将来に非常に危機感を持っている。中でも台風や自然災害による減収を防ぐためには共済への加入は大切だと思っている。今後、関係機関一丸となって取り組んでいきたい。

墓地の集団化を！

土地利用計画で各地に指定



議員 弘志 吉 國

平良町長 久米島町は墓地
が散在化し、景観及び観光
面にも悪い影響を与えてい
る実情である。墓地の集団
化については、土地利用計
画で各地域に指定していき
たいと考えている。

國吉議員 久米島町におい

ては、これまで自由に墓を
建てているが、行政として
何の対策も講じず、今の状
態で放置していくと、今後、
農業や観光産業を振興する
上からも大きな障害になる
のではないかと危惧してい
る。限られた農地を有効に
活用するためにも、墓地の
集団化が必要であると考え
るが、町長の見解を伺いた
い。

國吉議員 「土地利用計画

で地域指定」との答弁であ
るが、現在の土地利用計画
策定の進捗状況と、策定委
員の構成メンバーはどうなっ
ているか。
山城企画財政課長 今の状
況は、県と協議をしている
段階であり、委員会は立ち
上がっていない。

鳥島納骨堂の整備をモデル事業で！

地域風習の違いや財源面で厳しい



鳥島納骨堂

平良町長 個人墓を作る沖
縄独特の墓文化、風習によ
り墓地の散在化が進展し、
土地利用や景観上、支障を
きたす中で、納骨堂を利用
することは、墓地の散在化
防止には有効な方法だと思
う。しかし、モデル事業と
しての取り組みについては、
財源の確保や地域の風習の
違いなど厳しいものがある
と考えている。

國吉議員 一部落で集団墓
地並びに納骨堂を所有して
いるのは、県内においても
鳥島部落だけだと思ってい
る。現在、地元住民はじめ
那覇在住鳥島郷友会の殆ど
の方々が納骨堂を利用され
ているが、建設されて四〇

年近く経過しており、納骨
部分も余裕が少なく、建物
の老朽化に伴って建替時期
にきているが、一部落では
負担過重である。町のモデ
ル事業として取り組む考え
はないのか伺いたい。

國吉議員 鳥島納骨堂は百
年の歴史があり、これから
も今の形態で引き継がれる
ものと思われる。納骨堂整
備については、国、県と調
整し実施できるよう要望す
る。

一人ぐらし高齢者の見守り体制は？

友愛訪問や、地域ぐるみでの 取り組みを依頼



上江洲 盛元 議員

上江洲議員 先々月、誰にも知られぬまま一人ぐらしの高齢者の方が亡くなられた。以前にもそのようなことがあった。老人が安心して暮らせるために、地域社会みんなで一人ぐらしの方々を見守ることが、社会生活共同体を担ううえでの義務的役目ではないかと思う。

一人ぐらし高齢者の方々を見守るための、どのような方策を立てているか。

平良町長 一人暮らし高齢者の見守り体制については、

民生委員の方々が現在も友

愛訪問活動を行っている。

平成一七年八月の定例区長

会で各字に対し、要援護高

齢者の見守り対策を地域ぐ

るみで取り組んで頂くよう

依頼をした。

上江洲議員 現在、一人ぐ

らし訪問の一つとして配食

サービスを実施している。

一人ぐらしの実態と、配食

サービスの利用者数はどう

なっているか。

平良町長 一人ぐらし高齢

者は二八〇世帯、配食利用

者は八〇人で、年々増加し

ている。



全国学力テストの公表方法は？

文部科学省の公表方針を踏まえて対処

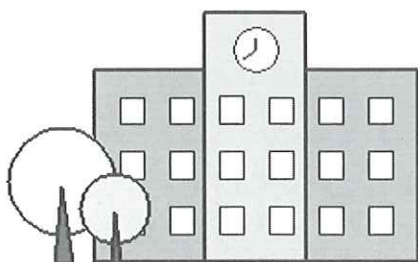
上江洲議員 文部科学省は来春、全国の小・中学校（小六・中三）で学力テストを実施することを決定している。そのテストの結果の公表は各自治体や学校側に判断させるとしている。

町教育委員会は、その学力テストの結果の公表についてどのように考えているのか。

また、文部科学省は、結果の公表は「序列化や過度な競争につながらないよう配慮が必要」だとして、都道府県単位で平均値や標準偏差値などを示すとしている。町教育委員会の判断を伺いたい。

比嘉教育長 文部科学省の実施する全国学力テストの公表については、ご指摘のとおり、序列化や過度な競

争につながらないよう配慮が必要となる。本町の学力テスト結果公表についても、文部科学省の公表方針を踏まえて対処していきたいと考えている。



ゴルフ場建設の進捗状況は？

建設場所等、各種関係法の規制について検討中



仲村 昌 慧 議員

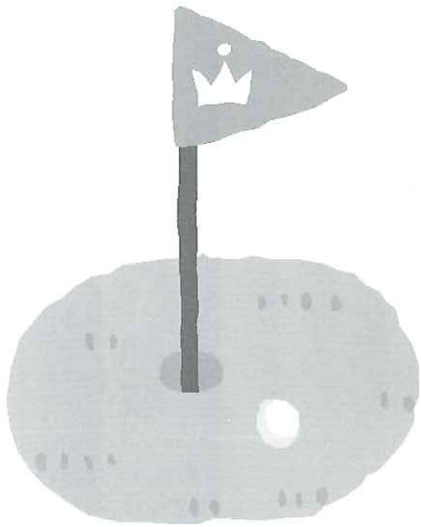
平良町長 錢田・真我里地域については、以前に地域説明会の開催、青写真の作成を行った経緯はあるが、具体的な計画とはなっていない。

仲村議員 錢田・真我里地域にゴルフ場建設計画があり、平成一五年七月に地域説明会を行っている。その後、ゴルフ場計画はどのように進められているのか、情報が全く伝わっていない。

現在、庁内にリーディングプロジェクトチームを設置し、ゴルフ場建設場所などの各種関係法の規制について検討しているところである。

観光振興や地域活性化の面からゴルフ場は必要だと考えている。

長の所信を伺いたい。



国民年金保険料の不正免除等は？

不正免除数 三九五件
納付率 五七・八％
不納欠損額
七千七六六万八千五〇円



仲原 健 議員

平良町長 ①不正免除者の数、徴収率及び徴収不納額については、浦添社会事務所へ文書でもって依頼中である。

仲原議員 全国的に問題となっている国民年金保険料の不正免除について、当久米島町の実態はどのようなになっているか、次の三点について伺いたい。

①何名の免除者がいるか。
②免除の基準はどのようなものであるか。

③国民年金保険料の徴収率及び徴収不納額はいくらになっているか。

②免除基準については、前年所得が一定以下の人、失業、風水害、震災等により保険料納付が困難な人、障害者又は寡婦であり前年所得が二二五万円以下の人、生活保護法による生活扶助を受けている人。

③後日、浦添社会保険事務所からの回答によると、不適正免除数三九五件。納付率（一七年度）五七・八％。不納欠損額（一七年度）七千七六六万八千五〇円（二五年度分保険料）。

議員定数調査特別委員会設置に関する決議

次のとおり議員定数調査特別委員会を設置するのである。

記

- 1 名 称：議員定数調査特別委員会
- 2 設置の根拠：地方自治法第 110 条及び久米島町議会委員会条例第 6 条
- 3 目 的：議員定数に関する調査
- 4 委員の定数：8 人

5 調査期限：調査終了まで閉会中もなお調査を行うことができる。

（提案理由）

国の三位一体改革により町財政が厳しい中、行財政改革は避けて通れない道であり、その一環として議会としての議員定数について調査するため、地方自治法上の根拠を有す「議員定数調査特別委員会」を設置する。

義務教育費国庫負担制度維持に関する意見書

政府は、1985年度予算編成以降、毎年義務教育費国庫負担制度の見直しを打ち出し、これまでに教材費・旅費・恩給費等の国庫負担を廃止し、地方への負担転嫁を行っています。また、2006年度予算では、教職員給与費について負担率を3分の1に引き下げ義務教育費国庫負担制度の根幹を揺るがせています。

更に2007年度予算編成に際しては、教職員給与費の更なる一般財源ばかりか、全額を一般財源化しようとする議論があります。

このような義務教育費国庫負担制度の見直しは、地方財政に大きな影響を与えるだけでなく、義務

教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことになります。

よって、政府におかれましては、本来の趣旨に則り、現行制度の一層の充実を図るため、義務教育費国庫負担制度の維持を強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

提出先 内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 文部科学大臣

「沖縄県における揮発油及び地方道路税の軽減措置」の継続延長に関する意見書

沖縄県が復帰して早35年目を迎えました。沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律の「沖縄県における揮発油及び地方道路税の軽減措置」による揮発油軽減税額は平成17年度で45億円余りであり、これまで本県発展に多大な経済効果を生み出しております。

また、復帰特別措置が拠り所である「沖縄県石油価格調整税条例」にて、島嶼県である本県の離島向けの石油製品の輸送費用を補助する「石油製品輸送等補助事業」は、平成16年度で8億円余りであり、本県の復帰以降、離島振興にも大きく貢献しております。

「格差是正」と「自立的発展の基礎条件の整備」を目的とした第1次から第3次にいたる沖縄振興開発計画にて、本県は発展を続け、本土格差は縮小され一定の効果がありましたが、現状は、未だ完全失業率は全国の中でも最も高く、所得水準は復帰以来、依然として全国最下位であります。また、企業立地は思うように進展せず、産業経済面での伸び悩みが見られ、自立的発展の基礎条件は十分整備されたとは言えない状況にあり、財政依存度も高いまま今日に至っており、未だ発展途中の段階であります。

平成14年から10年間について、新たに「沖縄振興計画」を策定しておりますが、「経済の持続的

発展を可能ならしめる成長の原動力を地域経済の中に組み込んでいく必要がある」と認識されております。

しかしながら、復帰特別措置法の期限を平成19年5月14日に控え、未だ県民所得が全国平均の約7割に留まっている状況下にあつて、期限切れに伴う軽減幅7円/Lの県民家計に与える影響を危惧して止みません。特に離島地区は、揮発油税増加分と石油製品輸送費用の二重の負担を強いられている結果を招きます。

本県は、限られた地域にしか鉄道が無く、また陸上輸送は車両に依存しており、諸産業は勿論のこと、県民に与える影響は計り知れないものがあります。

つきましては、当趣旨をご理解賜り、「沖縄県における揮発油及び地方道路税の軽減措置」の延長が継続できるよう格別なご配慮をお願い申し上げます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

提出先 内閣総理大臣 財務大臣
内閣官房長官 内閣府特命担当大臣

特別支援教育推進体制を求める決議

平成17年4月に発達障害者支援法が制定され、特別支援教育は平成19年度より完全実施となりますが、沖縄県の現状をみると、この制度の対象となる障害をもった子どもたちを取り巻く環境はいまだに非常に厳しいものがあり、一部の理解と熱意ある教師の好意に頼っているものだとわがらを得ません。

そこで久米島町議会においては、障害を持つ子どもたちのための生涯を通じた支援体制の整備確立を図れるようにするため、下記のとおり決議する。

記

1. 特別支援教育にうたわれている特別支援教室は、通常学級では対応が厳しい子ども達にとって、個々のニーズに合わせた学習を保障されるところと位置づけられています。

一日でも早い特別支援教室の設置とそれに携わる教員数の確保をお願いしたい。

2. 各校に配置されている特別支援教育コーディネーターは、非常に高い専門性が要求されており、教育現場ではそのニーズが高まってきているにもかかわらず、一校務分掌として他の職務と兼任であるためにその機能を十分に発揮できていませ

ん。よって特別支援教育コーディネーターの専任化と、その専門性を更に高めるための研修の充実が必要である。

3. 子ども達が一日の大半を過ごす学校において、管理職を含めた指導に携わる者の理解と支援は重要であります。各学校における管理職及び全職員への各障害についての研修の義務化により、学校全体が共通認識を持ち子どもの教育にあたるべきであります。

4. 発達障害、聴覚障害においても、早期発見早期療育は、その後の健やかな成長にとって大きな役割を果たします。また、学齢期のみならず、生涯にわたる支援を充実し健全な社会生活を営むためにも地域における保健・福祉・医療・教育・行政・就労など、各関係機関の連携ネットワークの早期構築を切望する。

5. 現行制度において、発達障害は療育制度による救済措置の対象となっていません。彼らが持つ困難さは明らかになってきつつあるが、社会制度は旧態のままであります。見直しを求めたい。

以上、決議する。

平成18年9月28日

沖縄県島尻郡久米島町議会

飲酒運転撲滅に関する宣言決議

交通事故をなくし、安心して住みよい暮らしができる社会は、町民共通の願いであるが、県下における交通事故死者は平成18年9月25日現在51人で、前年比3人増となり、那覇警察署管内においては11人となっている。

これら交通事故の原因は飲酒がらみによるものが約3割を占めるほか、沖縄県の飲酒運転による交通事故の致死率は全国の約2.7倍と、過去11年間ワーストワンとなっている。この現状を鑑みると、誠に由々しき自体であり、市街地を飲酒運転の車が徘徊し、町民に危険を及ぼしている現状を容認することはできない。

このような交通事故に直結する飲酒運転を排除し、町民を交通事故から守ることは我々の重大な責務である。よって、重大事故に直結する飲酒運

転を撲滅し、安全で安心して暮らせる交通社会を確立するために関係機関、団体をはじめ、家庭、職場、地域において次の諸施策を強力に実践することを誓い、ここに宣言する。

記

一 飲酒運転四（し）ない運動を徹底する。

〔運転手は〕

○運転するなら酒を飲まない

○酒を飲んだら運転しない

〔家庭、地域、職場では〕

○運転する人には酒を勧めない

○酒を飲んだ人には運転させない

以上、決議する。

平成18年9月28日

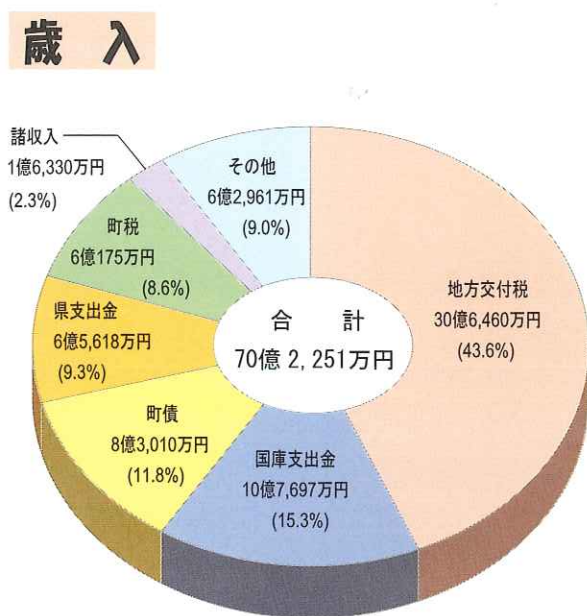
沖縄県島尻郡久米島町議会

議 決 の 結 果

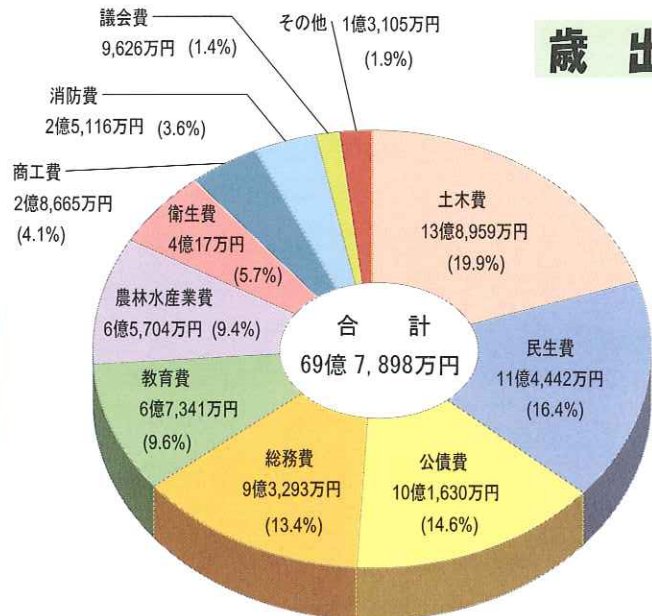
議案番号	件 名	議 決 年 月 日	議決の結果
議案第 39 号	平成 18 年度久米島町一般会計補正予算（第 3 号）について	平成 18 年 9 月 15 日	可 決
議案第 40 号	平成 18 年度久米島町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について	平成 18 年 9 月 15 日	可 決
議案第 41 号	久米島町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 9 月 15 日	可 決
議案第 42 号	公有水面埋立について	平成 18 年 9 月 19 日	可 決
議案第 43 号	久米島町漁船保全修理施設条例について	平成 18 年 9 月 19 日	可 決
議案第 44 号	久米島町附属機械の設置に関する条例の一部を改正する条例について	平成 18 年 9 月 19 日	可 決
議案第 45 号	久米島畜産市場条例について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 46 号	久米島薬用作物等農産品加工施設条例について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 47 号	久米島花卉集出荷貯蔵施設条例について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 48 号	久米島町国民保護協議会条例について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 49 号	久米島町国民保護対策本部条例及び久米島町緊急処理事態対策本部条例について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 50 号	久米島紬宇江城ユイマール館の指定管理者の指定について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 51 号	多目的広場の指定管理者の指定について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 52 号	浦島館の指定管理者の指定について	平成 18 年 9 月 27 日	可 決
議案第 53 号	堆肥化处理施設建築工事（2 期工事）請負契約について	平成 18 年 9 月 28 日	可 決
議案第 54 号	堆肥化处理プラント設備工事請負契約について	平成 18 年 9 月 28 日	可 決
認定第 1 号	平成 17 年度久米島町一般会計歳入・歳出決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
認定第 2 号	平成 17 年度久米島町国民健康保険特別会計歳入・歳出決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
認定第 3 号	平成 17 年度久米島町老人保健特別会計歳入・歳出決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
認定第 4 号	平成 17 年度久米島町水道事業会計決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
認定第 5 号	平成 17 年度久米島町下水道事業特別会計歳入・歳出決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
認定第 6 号	平成 17 年度久米島町農業集落排水事業特別会計歳入・歳出決算認定について	平成 18 年 9 月 28 日	決 定
報告第 5 号	平成 17 年度沖縄県町村土地開発公社事業報告及び決算報告について	平成 18 年 9 月 28 日	—
発議第 6 号	議員定数調査特別委員会設置に関する決議(案)について	平成 18 年 9 月 28 日	採 択
発議第 7 号	義務教育費国庫負担制度維持に関する意見書について	平成 18 年 9 月 28 日	採 択
発議第 8 号	沖縄県における揮発油及び地方道路税の軽減措置の継続延長に関する意見書について	平成 18 年 9 月 28 日	採 択
発議第 9 号	特別支援教育推進体制を求める決議について	平成 18 年 9 月 28 日	採 択
発議第 10 号	飲酒運転撲滅に関する宣言決議について	平成 18 年 9 月 28 日	採 択

平成 17 年度 一般会計決算状況

歳入



歳出



平成 17 年度 各会計別決算状況

会計別	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	70億 2,250万 6千円	69億 7,898万 4千円	4,352万 2千円
国民健康保険特別会計	11億 2,639万 8千円	11億 2,244万 3千円	395万 5千円
老人保健特別会計	11億 1,326万 4千円	11億 4,614万 9千円	△ 3,288万 5千円
下水道事業特別会計	3億 1,364万 4千円	3億 1,250万 5千円	113万 9千円
農業集落排水事業特別会計	493万 2千円	462万 6千円	30万 6千円
水道事業会計	2億 6,787万 7千円	2億 4,796万 1千円	1,991万 6千円
合計	98億 4,862万 1千円	98億 1,266万 8千円	3,595万 3千円

議会傍聴のお知らせ

次回の定例会は、12月15日を予定しています。議会傍聴ご希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

久米島町議会事務局 (098) 985-7128